



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社B e e X 上場取引所 東
 コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）広木 太
 問合せ先責任者 （役職名）取締役経理財務本部長 （氏名）杉山 裕二 TEL 03-6260-6240
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	6,044	18.0	245	△27.8	258	△26.6	176	△27.5
2026年2月期中間期	5,123	—	340	—	352	—	243	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 176百万円（△27.7％） 2026年2月期中間期 243百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	78.29	71.32
2026年2月期中間期	108.99	97.97

（注）当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	6,058	3,219	52.5
2026年2月期	5,791	3,095	52.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,181百万円 2026年2月期 3,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,516	17.8	605	2.1	617	0.1	454	0.3
								201.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期中間期	2,256,700株	2026年2月期	2,251,300株
2027年2月期中間期	3,080株	2026年2月期	3,000株
2027年2月期中間期	2,251,477株	2026年2月期中間期	2,230,019株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、企業の設備投資等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や金融資本市場の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、企業における業務効率化や労働生産性向上へのニーズを背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や生成AIをはじめとする先進技術の活用、クラウドサービスの導入及びサイバーセキュリティ対策の強化に対する需要が引き続き堅調に推移しております。一方で、DXやAIの活用を担うIT人材の不足が継続しており、人材の確保・育成が業界全体の課題となっております。

このような状況下、当社グループでは「AI&デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高6,044,583千円（前年同期比18.0%増）、営業利益245,543千円（前年同期比27.8%減）、経常利益258,538千円（前年同期比26.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益176,271千円（前年同期比27.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

（売上高）

当中間連結会計期間におけるクラウドインテグレーションにおいては、中小規模案件の獲得や成長分野であるAI及びデータ分析案件の獲得もありましたが、プロジェクトの開始時期が下期にずれた案件もあり、クラウドインテグレーション売上高は1,291,168千円（前年同期比1.0%増）となりました。

MSPにおいては、顧客の内製化などの契約見直しによる影響で、MSP売上高は668,175千円（前年同期比2.8%減）となりました。

一方、クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加したことに加え、既存の大型契約の利用料が増加したこともあり、クラウドライセンスリセール売上高は4,085,239千円（前年同期比29.3%増）となりました。

（売上原価）

当中間連結会計期間における売上原価は、5,050,820千円（前年同期比21.0%増）となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおいて、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費が増加しました。また、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高が増加しました。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、748,219千円（前年同期比22.5%増）となりました。

主な内容としては、人的資本への投資を積極的に実行したことにより、販売部門の人件費及び採用に係る費用が増加しました。また、貸倒懸念債権が生じたことに伴い貸倒引当金繰入額を計上しました。

（営業外損益）

当中間連結会計期間における営業外収益は、14,269千円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、受取手数料及び受取利息が増加したこと等によるものであります。また、営業外費用は、1,274千円（前年同期比48.1%増）となりました。これは主に、支払利息が増加したこと等によるものであります。

（特別損益）

当中間連結会計期間における特別損益はありませんでした。なお、前中間連結会計期間における特別利益は5,255千円でした。これは、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益を計上したことによるものであります。また、前中間連結会計期間における特別損失は85千円でした。これは、固定資産売却損を計上したことによるものであります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、6,058,923千円となり、前連結会計年度末に比べ267,226千円増加しました。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、5,786,905千円となり、前連結会計年度末に比べ266,193千円増加しました。主な内容としては、契約資産が86,003千円減少した一方で、現金及び預金が170,983千円、前払費用が66,156千円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、272,017千円となり、前連結会計年度末に比べ1,033千円増加しました。主な内容としては、投資その他の資産が670千円減少した一方で、有形固定資産が1,383千円、無形固定資産が319千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,839,584千円となり、前連結会計年度末に比べ143,340千円増加しました。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、2,839,584千円となり、前連結会計年度末に比べ143,340千円増加しました。

主な内容としては、契約負債が98,584千円、賞与引当金が60,536千円、未払法人税等が41,059千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,219,339千円となり、前連結会計年度末に比べ123,885千円増加しました。

主な内容としては、剰余金の配当を計上した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が120,064千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170,983千円増加し、2,805,035千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は257,544千円（前年同期は205,454千円の支出）となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益の計上258,538千円、契約負債の増加額98,584千円、売上債権及び契約資産の減少額87,443千円等があった一方で、主な減少要因として、未収入金の増加額150,183千円、前払費用の増加額66,086千円、法人税等の支払額43,190千円、未払金の減少額90,607千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は34,118千円（前年同期は117,019千円の収入）となりました。主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出10,180千円、無形固定資産の取得による支出24,077千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は52,443千円（前年同期は93,312千円の支出）となりました。増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,922千円があった一方で、主な減少要因として、配当金の支払額56,207千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2026年4月14日の「2026年2月期決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634,052	2,805,035
売掛金	1,785,535	1,784,096
貸倒引当金	-	△34,134
売掛金(純額)	1,785,535	1,749,961
契約資産	331,267	245,263
前払費用	767,705	833,861
その他	2,152	152,783
流動資産合計	5,520,712	5,786,905
固定資産		
有形固定資産	49,474	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	122,074	121,411
その他	77	1,060
無形固定資産合計	122,152	122,472
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,438	33,438
敷金	65,879	65,239
その他	41	11
投資その他の資産合計	99,358	98,688
固定資産合計	270,984	272,017
資産合計	5,791,697	6,058,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,502,405	1,520,079
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	57,618	98,677
契約負債	610,912	709,496
賞与引当金	-	60,536
受注損失引当金	293	5,688
その他	325,014	245,106
流動負債合計	2,696,243	2,839,584
負債合計	2,696,243	2,839,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,794	330,756
資本剰余金	393,919	395,880
利益剰余金	2,337,518	2,457,582
自己株式	△2,638	△2,797
株主資本合計	3,057,593	3,181,421
非支配株主持分	37,859	37,917
純資産合計	3,095,453	3,219,339
負債純資産合計	5,791,697	6,058,923

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
売上高	5,123,991	6,044,583
売上原価	4,172,968	5,050,820
売上総利益	951,023	993,763
販売費及び一般管理費	610,911	748,219
営業利益	340,111	245,543
営業外収益		
受取利息	2,165	3,883
為替差益	544	126
受取手数料	8,698	9,875
雑収入	1,431	385
営業外収益合計	12,839	14,269
営業外費用		
支払利息	859	1,274
雑損失	0	-
営業外費用合計	860	1,274
経常利益	352,091	258,538
特別利益		
段階取得に係る差益	3,677	-
負ののれん発生益	1,578	-
特別利益合計	5,255	-
特別損失		
固定資産売却損	85	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前中間純利益	357,261	258,538
法人税等	113,457	82,209
中間純利益	243,804	176,329
非支配株主に帰属する中間純利益	763	57
親会社株主に帰属する中間純利益	243,041	176,271

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自2025年3月1日 至2025年8月31日）	当中間連結会計期間 （自2026年3月1日 至2026年8月31日）
中間純利益	243,804	176,329
中間包括利益	243,804	176,329
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	243,041	176,271
非支配株主に係る中間包括利益	763	57

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自2026年3月1日 至2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	357,261	258,538
減価償却費	31,869	33,355
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,677	-
負ののれん発生益	△1,578	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	34,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,704	60,536
受注損失引当金の増減額(△は減少)	130	5,394
受取利息及び受取配当金	△2,165	△3,883
支払利息	859	1,274
有形固定資産売却損益(△は益)	85	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△167,157	87,443
前払費用の増減額(△は増加)	△92,434	△66,086
未収入金の増減額(△は増加)	△51,953	△150,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,290	17,673
未払金の増減額(△は減少)	△105,563	△90,607
未払費用の増減額(△は減少)	9,667	-
預り金の増減額(△は減少)	34,426	△10,508
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,044	20,263
契約負債の増減額(△は減少)	△70,672	98,584
その他	1,420	2,827
小計	△93,112	298,758
利息及び配当金の受取額	1,833	3,290
利息の支払額	△862	△1,314
法人税等の支払額	△113,313	△43,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,454	257,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,856	△10,180
有形固定資産の売却による収入	40	-
無形固定資産の取得による支出	△19,587	△24,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145,473	-
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△36
敷金及び保証金の回収による収入	-	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,019	△34,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,414	3,922
自己株式の取得による支出	-	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98,727	-
配当金の支払額	-	△56,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,312	△52,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,747	170,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,341	2,634,052
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,155,594	2,805,035

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2026年3月1日 至2026年8月31日）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。